

第37期決算公告

浜松市中区常盤町133-24
静岡エフエム放送株式会社
代表取締役社長 今井 学

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	777,228	I. 流 動 負 債	228,110
現金及び預金	487,549	未払金	123,968
受取手形	30,640	未払法人税等	32,511
売掛金	149,894	未払事業所税	1,583
有価証券	100,000	未払消費税等	12,732
貯蔵品	6,113	未払費用	6,956
未収金	88	前受金	9,594
短期貸付金	1,000	預り金	8,512
前払費用	1,977	賞与引当金	32,251
立替金	325		
仮払金	22	II. 固 定 負 債	221,044
貸倒引当金	△ 382	退職給付引当金	132,899
		役員退職慰労引当金	76,457
II. 固 定 資 産	2,492,377	預り保証金	11,187
1. 有 形 固 定 資 産	853,830	預り敷金	500
建物	301,375		
構築物	98,261	負債合計	449,154
機械装置	116,121	純 資 産 の 部	
車両運搬具	3,306	I. 株 主 資 本	3,756,751
工具器具備品	7,313	1. 資 本 金	490,000
土地	322,212	2. 資 本 剰 余 金	250,000
建設仮勘定	5,240	資本準備金	120,000
		その他資本剰余金	130,000
2. 無 形 固 定 資 産	12,529	資本金減少差益	130,000
借地権	839	3. 利 益 剰 余 金	3,016,751
電話加入権	3,842	利益準備金	77,800
施設利用権	449	その他利益剰余金	2,938,951
ソフトウェア	7,397	別途積立金	2,461,000
		繰越利益剰余金	477,951
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,626,017	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 936,300
投資有価証券	1,480,655	その他有価証券評価差額金	20,619
出資金	250	土地再評価差額金	△ 956,919
差入保証金	19,300	純 資 産 合 計	2,820,450
敷金	2,542	負債・純資産合計	3,269,605
長期前払費用	4,838		
繰延税金資産	73,577		
その他投資	44,853		
資 産 合 計	3,269,605		

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	1,389,698
営業費用	1,280,749
営業利益	108,949
営業外収益	23,872
受取利息	21,020
受取配当金	2,292
その他	559
営業外費用	3,024
寄付金	905
消費税支給差額	2,119
経常利益	129,797
特別利益	4,186
受取保険金	4,186
特別損失	1,407
固定資産処分損	1,407
税引前当期純利益	132,575
法人税、住民税及び事業税	50,306
法人税等調整額	△ 8,007
当期純利益	90,276

株主資本等変動計算書
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
			資本金 減少差益			別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	490,000	120,000	130,000	250,000	77,800	2,461,000	411,675	2,950,475	3,690,475	24,038	△ 956,919	△ 932,881	2,757,593
当期変動額													
期末配当	-	-	-	-	-	-	△ 24,000	△ 24,000	△ 24,000	-	-	-	△ 24,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	90,276	90,276	90,276	-	-	-	90,276
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,419	-	△ 3,419	△ 3,419
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	66,276	66,276	66,276	△ 3,419	-	△ 3,419	62,857
当期末残高	490,000	120,000	130,000	250,000	77,800	2,461,000	477,951	3,016,751	3,756,751	20,619	△ 956,919	△ 936,300	2,820,450

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員への退職金支給に備えて、退職金規程に基づく事業年度末要支給額から中小企業退職金共済の解約返戻金を控除した額を引き当て計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えて内規に基づく事業年度末要支給額を引き当て計上しております。

5. 消費税等の会計処理方式

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,340,847 千円

2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 5,560 千円

3. 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整を行って計算した価額をもって再評価しました。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

当事業年度末における時価と再評価後金額との差額 Δ 160,836 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数

120,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月6日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①株式の種類 普通株式

②配当金の総額 24,000 千円

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月5日開催の株主総会において、次の議案を付議します。

①株式の種類 普通株式

②配当金の総額 24,000 千円

IV 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

23,503 円

2. 1株当たり当期純利益

752 円

V 重要な後発事象に関する注記
該当する事項はありません。

VI その他の注記
該当する事項はありません。